

第7回 政策企画会議 会議概要

開催日	2021年2月3日（水曜日）
議 題	令和3年度施政方針について
担当部署	企画部企画課

事案の概要

- 令和3年度の施政方針について確認する。
（確認事項）
- ・構成及び概要
 - ・各部確認及び調整結果

主な意見

- 上記確認事項について了承した。

今後の方向性・結論

- 令和3年度の施政方針として決定し、令和3年第1回定例会にて表明する。

令和3年度施政方針

令和3年度の施政方針を次のとおり、決定する。

1 新型コロナウイルス感染症への対応等について

(1) ワクチン接種体制の構築

国や東京都の情報を収集しつつ、地区医師会、病院等の協力のもと、区民が安全・安心にワクチン接種を受けることができる体制を構築する。

(2) 地域経済の立て直し

区内の経済感染拡大の防止や医療提供体制の改善により、区民の命と健康を守る取組を確実に進めながら、地域経済を立て直す。

(3) 子どもの健やかな成長

すべての子どもの心身の健やかな成長が保障されるよう、子どもの想いを大切にし、子どもの視点で学び・体験の支援、生活支援等に取り組む。

(4) 「ONE NAKANO」の取組

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、新型コロナウイルス感染症を乗り越え、「ONE NAKANO」をスローガンとして、準備を進める。

2 区政構造改革について

(1) 構造改革実行プログラムの策定

非常に厳しい財政状況が見据えて、区政構造改革により、持続可能な区政を目指し、基本計画における施策の推進を下支えする。その中長期的な取組として、概ね3年間で取り組む構造改革実行プログラムをとりまとめる。

(2) 3つの再編による取組と次世代への引き継ぎ

デジタル化を踏まえた行政サービスの再編、区有施設再編のさらなる検討、優先度の高い行政課題に注力するための組織の再編等に取り組み、行政需要が増加する中にも職員定数を極力維持しつつ、多様なニーズに応えていくこととする。

また、必要とするものには集中して、資源を投入し、徹底的に効率化を図り、メリハリのある区政運営を進め、次世代に引き継いでいく。

3 基本構想の実現と基本計画の策定

基本構想が目指すまちの姿（目標）を区民と共有し、区民との協働・協創により、「つながる はじまる なかの」の実現を目指す。

そのためには、基本構想の実現を図るため、新たな基本計画における政策、施策及び重点プロジェクトを策定し、取り組んでいく。

重点プロジェクトは、組織横断的に対応することが必要な課題について、政策及び施策を効果的かつ効率的に推進していくため、早期に対応が必要となる「誰一人取り残さない」という視点と中長期的に対応が求められる「将来を見据えた投資」という視点を重視し、設定する。

さらに、職員によるボトムアップと成果を上げていくマネジメントの体制を構築する。また、地域や民間における種々の資源との協働・協創により、重点プロジェクトを進めていく。

(1) 子育て先進区の実現

- 子ども・子育て家庭に対するセーフティネットの強化を図るため、子ども・若者支援センターの設置による相談支援体制の強化、子どもの貧困対策の構築と取組を進める。また、学習支援や子ども食堂などの区民による子育て支援活動との協働を進め、すべての子どもが夢や希望を持って成長できる社会の実現を目指す。
- 子ども・子育て家庭にとって魅力的なハード・ソフト両面からの環境づくりや、子どもの学びを地域全体で支えるための環境づくりを進める。
- 子育て関連団体の活性化や新たな担い手の確保など、地域全体で子育てを応援するための体制づくりを進める。

(2) 地域包括ケア体制の実現

- 新型コロナウイルス感染症の状況を見定めながら、区民による地域活動の再開に向け、感染予防対策の徹底を図り、地域活動団体への情報提供や助言を行うなど、地域で活動する区民等の力を活かせるよう支援していく。
- これまで取り組んできた災害時避難行動要支援者への支援、フレイルや認知症予防の取組の充実、地域の多様な主体と連携したアウトリーチ活動等を積極的に推進し、地域包括ケア体制の実現を目指す。

(3) 活力ある持続可能なまちの実現

- 中野駅周辺まちづくりについては、中野駅周辺の利便性と回遊性を向上させ、新たなにぎわいや交流を生み出すとともに、エリアマネジメントの仕組みを構築し、官民連携のまちづくりを進めながら、区全体の活力とにぎわいを高めていく。また、まちが更新されることによって、良好な景観を形成し、や環境性・防災性を高め、安全・安心で快適な空間の創出につなげていく。
- 西武新宿線の連続立体交差事業を契機とした沿線各駅周辺のまちづくりを着実に進め、それぞれの地元の思いを形にしていく。また、これら沿線まちづくりと連携した商店街の活性化やまちのにぎわいの創出に向けた取組を進める。

- 令和3年度中の第4次中野区環境基本計画の策定にあわせ、「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言し、脱炭素社会の実現への取組の推進及び気候変動への適応の課題について取り組む。

4 区政運営の基本方針について

(1) 対話・参加・協働に基づく区政運営

- 区民と区、区民同士の対話、区民の区政への主体的な参加、地域課題の解決に向けた協働を重視し、政策形成、組織運営、財政運営に取り組むとともに、取組と検証を積み重ねて着実に成果を上げていくマネジメントを実施する。
- 特に組織横断的な取組や短期集中対応が求められる事案については、権限と責任を明確にした推進体制を構築し、プロジェクト・マネジメントの徹底を図る。

(2) 危機の発生に備えた体制の強化

- 震災対策を改めて点検するとともに、区民に対する働きかけを継続していく。また、災害応急対策を迅速・円滑に実施できるよう、他自治体や民間団体との協力体制の構築を進める。
- 自然災害や健康危機により区政や地域が機能不全に陥らないよう、危機管理体制と組織試行体制の強化、事業継続計画の継続的な改善など、リスクマネジメントの強化を図る。

(3) 社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供

- 今後急速に進むデジタル・トランスフォーメーションに対応し、国や東京都との連携を進めるため、デジタル化を推進する。
- 新区役所整備については、区民の利便性向上のための情報システムなどのインフラ整備とあわせて、これを契機としたペーパーレス化や業務効率化など、区役所の働き方改革に取り組む。
- 行政サービスのデジタル化やワンストップ化を推進し、あわせて区の事業や施設等の管理・運営コストの最適化を進めるなど、質の高い行政サービスの提供と事務の効率化を目指す。